

電気通信事業法

(昭和五十九年十二月二十五日法律第八十六号)

最終改正:平成二三年六月二四日法律第七四号

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、電気通信事業の**公共性**にかんがみ、その運営を**適正**かつ**合理的**なものとするとともに、その公正な競争を促進することにより、電気通信役務の**円滑**な**提供**を確保するとともにその**利用者**の**利益**を保護し、もつて電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 電気通信 有線、無線その他の**電磁**的方式により、符号、音響又は映像を送り、伝え、又は**受ける**ことをいう。
- 電気通信設備 電気通信を行うための機械、器具、線路**その他の電氣的設備**をいう。
- 電気通信役務 電気通信設備を用いて他人の通信を媒介し、その他電気通信設備を他人の通信の用に供することをいう。
- 電気通信事業 **電気通信役務**を**他人**の**需要**に**応ずる**ために提供する事業（放送法（昭和二十五年法律第百三十二号）第百十八条第一項に規定する放送局設備供給役務に係る事業を除く。）をいう。
- 電気通信業務 電気通信事業者の行う**電気通信役務**の**提供**の業務をいう。

(秘密の保護)

第四条 電気通信事業者の取扱中に係る通信の秘密は、侵してはならない。

2 電気通信事業に従事する者は、在職中電気通信事業者の取扱中に係る通信に関して知り得た他人の秘密を守らなければならない。その職を退いた後においても、**同様**とする。

第二章 電気通信事業

第一節 総則

(基礎的電気通信役務の提供)

第七条 基礎的電気通信役務（国民生活に不可欠であるためあまねく日本全国における提供が確保されるべきものとして総務省令で定める電気通信役務をいう。以下同じ。）を提供する電気通信事業者は、その**適切**、**公平**かつ**安定的**な提供に努めなければならない。

(重要通信の確保)

第八条 電気通信事業者は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは**電力**の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信を優先的に取り扱わなければならない。**公共の利益**のため緊急に行うことを要するその他の通信であつて総務省令で定めるものについても、同様とする。

3 電気通信事業者は、第一項に規定する通信（以下「重要通信」という。）の円滑な実施を他の電気通信事業者と相互に連携を図りつつ確保するため、他の電気通信事業者と電気通信設備を**相互に接続**する場合には、総務省令で定めるところにより、重要通信の優先的な取扱いについて取り決めることその他の必要な措置を講じなければならない。

第二節 事業の登録等

（電気通信事業の登録）

第九条 電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の**登録**を受けなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

- 一 その者の設置する電気通信回線設備（送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される**交換**設備並びにこれらの附属設備をいう。以下同じ。）の規模及び当該電気通信回線設備を設置する**区域**の**範囲**が総務省令で定める基準を超えない場合

第十条 前条の登録を受けようとする者は、総務省令で定めるところにより、次の事項を記載した申請書を総務大臣に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 **業務区域**
- 三 電気通信設備の概要

（登録の取消し）

第十四条 総務大臣は、第九条の登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同条の登録を取り消すことができる。

- 一 当該第九条の登録を受けた者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、**公共の利益**を**阻害**すると認めるとき。

（電気通信事業の届出）

第十六条 電気通信事業を営もうとする者（第九条の登録を受けるべき者を除く。）は、総務省令で定めるところにより、次の事項を記載した書類を添えて、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 **業務区域**
- 三 電気通信設備の**概要**（第四十四条第一項の事業用電気通信設備を設置する場合に限る。）

（事業の休止及び廃止並びに法人の解散）

第十八条 電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

- 3 電気通信事業者は、電気通信事業の**全部**又は**一部**を**休止**し、又は**廃止**しようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該**休止**又は**廃止**しようとする電気通信事業の**利用者**（電気通信事業者との間に電気通信役務の提供を受ける契約を締結する者をいう。以下同じ。）に対し、その旨を**周知**させなければならない。ただし、利用者の利益に及ぼす影響が比較的少ないものとして総務省令で定める電気通信事業の休止又は廃止については、この限りでない。

第三節 業務

（基礎的電気通信役務の契約約款）

第十九条 基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、その提供する基礎的電気通信役務に関する料金その他の提供条件（第五十二条第一項又は第七十条第一項第一号の規定により認可を受けるべき技術的条件に係る事項及び総務省令で定める事項を除く。）について契約約款を定め、総務省令で定めるところにより、

その**実施前**に、総務大臣に**届け出**なければならない。

これを変更しようとするときも、**同様**とする。

2 総務大臣は、前項の規定により届け出た契約約款が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、基礎的電気通信役務を提供する当該電気通信事業者に対し、相当の期限を定め、当該契約約款を変更すべきことを命ずることができる。

一 料金の額の**算出**方法が適正かつ明確に定められていないとき。

二 電気通信事業者及びその利用者の**責任**に関する事項並びに電気通信設備の設置の工事

その他の工事に関する**費用の負担の方法**が適正かつ明確に定められていないとき。

三 電気通信回線設備の使用の**態様**を不当に**制限**するものであるとき。

六 他の電気通信事業者との間に**不当な競争**を引き起こすものであり、その他**社会的経済的**事情に照らして著しく不適當であるため、**利用者**の利益を阻害するものであるとき。

（提供義務）

第二十五条 基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、正当な理由がなければ、その業務区域における基礎的電気通信役務の提供を拒んではならない。

（業務の停止等の報告）

第二十八条 電気通信事業者は、第八条第二項の規定により電気通信業務の一部を停止したとき、又は電気通信業務に関し通信の秘密の漏えいその他総務省令で定める重大な事故が生じたときは、その旨をその**理由**又は**原因**とともに、遅滞なく、総務大臣に報告しなければならない。

（業務の改善命令）

第二十九条 総務大臣は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、電気通信事業者に対し、**利用者**の**利益**又は**公共**の**利益**を確保するために必要な限度において、業務の方法の改善その他の措置をとるべきことを命ずることができる。

一 電気通信事業者の業務の方法に関し**通信**の**秘密**の確保に支障があるとき。

五 電気通信事業者が提供する電気通信役務に関する料金その他の提供条件が他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすものであり、その他社会的経済的事情に照らして著しく不適當であるため、利用者の利益を阻害しているとき。

八 事故により電気通信役務の提供に支障が生じている場合に電気通信事業者がその支障を除去するために必要な修理その他の措置を速やかに行わないとき。

（電気通信回線設備との接続）

第三十二条 電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

一 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。

二 当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。

三 前二号に掲げる場合のほか、**総務省令**で定める正当な理由があるとき。

第四節 電気通信設備

第一款 電気通信事業の用に供する電気通信設備

（電気通信設備の維持）

第四十一条 電気通信回線設備を設置する電気通信事業者は、その電気通信事業の用に供する電気通信設備（その損壊又は故障等による利用者の利益に及ぼす影響が軽微なものとして総務省令で定めるものを除く。）を総務省令で定める**技術基準**に適合するように**維持**しなければならない。

- 3 前二項の技術基準は、これにより次の事項が確保されるものとして定められなければならない。
- 一 電気通信設備の損壊又は故障により、電気通信役務の提供に著しい支障を及ぼさないようにすること。
 - 二 電気通信役務の**品質**が**適正**であるようにすること。
 - 三 通信の秘密が侵されないようにすること。
 - 四 利用者又は他の電気通信事業者の接続する電気通信設備を損傷し、又はその機能に障害を与えないようにすること。
 - 五 他の電気通信事業者の接続する電気通信設備との責任の分界が明確であるようにすること。

（管理規程）

第四十四条 電気通信事業者は、電気通信役務の**確実**かつ**安定的**な提供を確保するため、総務省令で定めるところにより、第四十一条第一項又は第二項に規定する電気通信設備（以下「事業用電気通信設備」という。）の管理規程を定め、電気通信事業の**開始前**に、総務大臣に届け出なければならない。

- 2 電気通信事業者は、管理規程を変更したときは、遅滞なく、変更した事項を総務大臣に届け出なければならない。

（電気通信番号の基準）

第五十条 電気通信事業者は、電気通信番号（電気通信事業者が電気通信役務の提供に当たり送信の場所と受信の場所との間を接続するために電気通信設備を識別し、又は提供すべき電気通信役務の種類若しくは内容を識別するために用いる番号、記号その他の符号をいう。以下同じ。）を用いて電気通信役務を提供する場合においては、その電気通信番号が総務省令で定める基準に適合するようにしなければならない。

第二款 端末設備の接続等

（端末設備の接続の技術基準）

第五十二条

- 2 前項の技術基準は、これにより次の事項が確保されるものとして定められなければならない。
- 一 電気通信回線設備を損傷し、又はその機能に障害を与えないようにすること。
 - 二 電気通信回線設備を利用する他の利用者に迷惑を及ぼさないようにすること。
 - 三 電気通信事業者の設置する電気通信回線設備と利用者の接続する端末設備との**責任**の**分界**が明確であるようにすること。

電気通信事業法施行規則

(昭和六十年四月一日郵政省令第二十五号)

最終改正：平成二四年九月二五日総務省令第八五号

第一章 総則

(用語)

第二条

2 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 音声伝送役務 おおむね四キロヘルツ帯域の音声その他の音響を伝送交換する機能を有する電気通信設備を他人の通信の用に供する電気通信役務であつてデータ伝送役務以外のもの
- データ伝送役務 専ら符号又は影像を伝送交換するための電気通信設備を他人の通信の用に供する電気通信役務
- 専用役務 特定の者に電気通信設備を専用させる電気通信役務
- 特定移動通信役務 法第三十四条第一項に規定する特定移動端末設備と接続される伝送路設備を用いる電気通信役務

第二章 電気通信事業

(登録を要しない電気通信事業)

第三条 法第九条第一号の総務省令で定める基準は、設置する電気通信回線設備が次の各号のいずれにも該当することとする。

- 端末系伝送路設備（端末設備又は自営電気通信設備と接続される伝送路設備をいう。以下同じ。）の設置の区域が一の市町村（特別区を含む。）の区域（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（次項において単に「指定都市」という。）にあつてはその区の区域）を超えないこと。

第五章 雑則

(緊急に行うことを要する通信)

第五十五条 法第八条第一項の総務省令で定める通信は、次の表の上欄に掲げる事項を内容とする通信であつて、同表の下欄に掲げる機関等において行われるものとする。

通信の内容	機関等
五 気象、水象、地象若しくは地動の観測の報告又は警報に関する事項であつて、緊急に通報することを要する事項	気象機関相互間
六 水道、ガス等の国民の日常生活に必要不可欠な役務の提供その他生活基盤を維持するため緊急を要する事項	上記の通信を行う者相互間

(重要通信の優先的取扱いについての取り決めるべき事項)

第五十六条の二 電気通信事業者は、他の電気通信事業者と電気通信設備を相互に接続する場合には、当該他の電気通信事業者との間で、次の各号に掲げる事項を取り決めなければならない。

- 重要通信を確保するために必要があるときは、他の通信を制限し、又は停止すること。
- 電気通信設備の工事又は保守等により相互に接続する電気通信設備の接続点における重要通信の取扱いを一時的に中断する場合は、あらかじめその旨を通知すること。
- 重要通信を識別することができるよう重要通信に付される信号を識別した場合は、当該重要通信を優先的に取り扱うこと。

(報告を要する重大な事故)

第五十八条 法第二十八条の総務省令で定める重大な事故は、次のとおりとする。

- 電気通信事業者が設置した衛星、海底ケーブルその他これに準ずる重要な電気通信設備の故障により、当該電気通信設備を利用するすべての通信のそ通が二時間以上不能となる事故

不正アクセス行為の禁止等に関する法律

(平成十一年八月十三日法律第百二十八号)

最終改正：平成二四年三月三十一日法律第一二号

(定義)

第二条

- 2 この法律において「識別符号」とは、特定電子計算機の特定利用をすることについて当該特定利用に係るアクセス管理者の許諾を得た者（以下「利用権者」という。）及び当該アクセス管理者（以下この項において「利用権者等」という。）に、当該アクセス管理者において当該利用権者等を他の利用権者等と区別して識別することができるように付される符号であって、次のいずれかに該当するもの又は次のいずれかに該当する符号とその他の符号を組み合わせたものをいう。
- 一 当該アクセス管理者によってその内容をみだりに第三者に知らせてはならないものとされている符号
 - 二 当該利用権者等の身体の全部若しくは一部の影像又は音声を用いて当該アクセス管理者が定める方法により作成される符号
 - 三 当該利用権者等の署名を用いて当該アクセス管理者が定める方法により作成される符号
- 4 この法律において「不正アクセス行為」とは、次の各号のいずれかに該当する行為をいう。
- 一 アクセス制御機能を有する特定電子計算機に電気通信回線を通じて当該アクセス制御機能に係る他人の識別符号を入力して当該特定電子計算機を作動させ、当該アクセス制御機能により制限されている特定利用をし得る状態にさせる行為（当該アクセス制御機能を付加したアクセス管理者がするもの及び当該アクセス管理者又は当該識別符号に係る利用権者の承諾を得てするものを除く。）
 - 三 電気通信回線を介して接続された他の特定電子計算機が有するアクセス制御機能によりその特定利用を制限されている特定電子計算機に電気通信回線を通じてその制限を免れることができる情報又は指令を入力して当該特定電子計算機を作動させ、その制限されている特定利用をし得る状態にさせる行為

(不正アクセス行為を助長する行為の禁止)

- 第五条 何人も、業務その他正当な理由による場合を除いては、アクセス制御機能に係る他人の識別符号を、当該アクセス制御機能に係るアクセス管理者及び当該識別符号に係る利用権者以外の者に提供してはならない。

(アクセス管理者による防御措置)

- 第八条 アクセス制御機能を特定電子計算機に付加したアクセス管理者は、当該アクセス制御機能に係る識別符号又はこれを当該アクセス制御機能により確認するために用いる符号の適正な管理に努めるとともに、常に当該アクセス制御機能の有効性を検証し、必要があると認めるときは速やかにその機能の高度化その他当該特定電子計算機を不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- 第十条 国家公安委員会、総務大臣及び経済産業大臣は、アクセス制御機能を有する特定電子計算機の不正アクセス行為からの防御に資するため、毎年少なくとも一回、不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況を公表するものとする。

事業用電気通信設備規則

(昭和六十年四月一日郵政省令第三十号)

最終改正：平成二四年七月一二日総務省令第六九号

第一章 総則

(定義)

第三条

2 この規則の規定の解釈については、次の定義に従うものとする。

二 「音声伝送役務」とは、[電気通信事業法施行規則](#)（昭和六十年郵政省令第二十五号）[第二条第二項第一号](#)に規定する音声伝送役務をいう。

四 「アナログ電話用設備」とは、事業用電気通信回線設備及び[法第四十一条第二項](#)に規定する電気通信設備のうち、端末設備又は自営電気通信設備（以下「端末設備等」という。）を接続する点においてアナログ信号を入出力するものであつて、主として音声の伝送交換を目的とする電気通信役務の提供の用に供するものをいう。

五 「総合デジタル通信用設備」とは、事業用電気通信回線設備のうち、主として六四キロビット毎秒を単位とするデジタル信号の伝送速度により、符号、音声その他の音響又は影像を統合して伝送交換することを目的とする電気通信役務の提供の用に供するものをいう。

六 「インターネットプロトコル電話用設備」とは、事業用電気通信回線設備及び[法第四十一条第二項](#)に規定する電気通信設備のうち、端末設備等をインターネットプロトコルを使用して[パケット](#)交換網に

接続するものであつて、[音声](#)伝送役務の提供の用に供するものをいう。

七 「携帯電話用設備」とは、事業用電気通信回線設備のうち、[無線設備規則](#)（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）[第三条第一号](#)に規定する携帯無線通信による電気通信役務の提供の用に供するものをいう。

八 「直流回路」とは、電気通信回線設備に接続して電気通信事業者の[交換設備](#)の動作の開始及び終了の制御を行うための回路をいう。

九 「絶対レベル」とは、一の[皮相](#)電力の一ミリワットに対する比をデシベルで表したものをいう。

第二章 電気通信事業の用に供する電気通信回線設備

第一節 電気通信回線設備の損壊又は故障の対策

第一款 アナログ電話用設備等

(予備機器等)

第四条 通信路の設定に直接係る交換設備の機器は、その機能を代替することができる予備の機器の設置

若しくは配備の措置又はこれに準ずる措置が講じられ、かつ、その損壊又は故障（以下「故障等」という。）の発生時に当該予備の機器に速やかに切り替えられるようにしなければならない。ただし、次の各号に掲げる機器については、この限りでない。

一 端末回線（端末設備等と[交換](#)設備との間の電気通信回線をいう。以下同じ。）を当該交換設備に接続するための機器

2 伝送路設備には、予備の電気通信回線を設置しなければならない。ただし、次の各号に掲げるものについては、この限りでない。

一 端末回線その他専ら[特定の一の者](#)の通信を取り扱う区間に使用するもの

二 当該伝送路設備の故障等の発生時に、他の伝送路設備によりその疎通が確保できるもの

3 伝送路設備において当該伝送路設備に設けられた電気通信回線に共通に使用される機器は、その機能を代替することができる予備の機器の設置若しくは配備の措置又はこれに準ずる措置が講じられ、かつ、その故障等の発生時に当該予備の機器に速やかに切り替えられるようにしなければならない。

4 交換設備相互間を接続する伝送路設備は、複数の経路により設置されなければならない。ただし、地形の状況により複数の経路の設置が困難な場合又は伝送路設備の故障等の対策として複数の経路による設置と同等以上の効果を有する措置が講じられる場合は、この限りでない。

（故障検出）

第五条 事業用電気通信回線設備は、電源停止、**共通制御機器**の動作停止その他電気通信役務の提供に直接係る機能に重大な支障を及ぼす故障等の発生時には、これを直ちに検出し、当該事業用電気通信回線設備を**維持**し、又は運用する者に**通知**する機能を備えなければならない。

（事業用電気通信回線設備の防護措置）

第六条 事業用電気通信回線設備は、利用者又は他の電気通信事業者の電気通信設備から受信した**プログラム**によつて当該事業用電気通信回線設備が当該事業用電気通信回線設備を設置する電気通信事業者の意図に反する動作を行うことその他の事由により**電気通信役務**の提供に重大な支障を及ぼすことがないよう当該**プログラム**の機能の制限その他の必要な防護措置が講じられなければならない。

（試験機器及び応急復旧機材の配備）

第七条 事業用電気通信回線設備の工事、維持又は運用を行う事業場には、当該事業用電気通信回線設備の**点検**及び**検査**に必要な試験機器の配備又はこれに準ずる措置がなされていなければならない。

2 事業用電気通信回線設備の工事、維持又は運用を行う事業場には、当該事業用電気通信回線設備の故障等が発生した場合における応急復旧工事、**臨時**の電気通信回線の設置、電力の供給その他の応急復旧措置を行うために必要な機材の配備又はこれに準ずる措置がなされていなければならない。

（異常ふくそう対策）

第八条 交換設備は、異常ふくそう（特定の交換設備に対し通信が集中することにより、交換設備の通信の疎通能力が継続して著しく低下する現象をいう。以下同じ。）が発生した場合に、これを検出し、かつ、通信の**集中**を**規制**する機能又はこれと同等の機能を有するものでなければならない。ただし、通信が同時に集中することがないようにこれを制御することができる交換設備については、この限りでない。

（耐震対策）

第九条 事業用電気通信回線設備の据付けに当たつては、**通常想定される規模**の地震による転倒又は移動を防止するため、**床**への**緊結**その他の**耐震**措置が講じられなければならない。

2 事業用電気通信回線設備は、通常想定される規模の地震による構成部品の接触不良及び脱落を防止するため、構成部品の**固定**その他の**耐震**措置が講じられたものでなければならない。

（電源設備）

第十条 事業用電気通信回線設備の電源設備は、平均繁忙時（一日のうち年間を平均して電気通信設備の**負荷**が最大となる連続した一時間をいう。以下同じ。）に事業用電気通信回線設備の**消費電流**を安定的に供給できる容量があり、かつ、供給電圧又は供給電流を常に事業用電気通信回線設備の動作電圧又は動作電流の変動許容範囲内に維持できるものでなければならない。

2 事業用電気通信回線設備の電力の供給に直接係る電源設備の機器（自家用発電機及び蓄電池を除く。）は、その機能を代替することができる予備の機器の設置若しくは配備の措置又はこれに準ずる措置が講じられ、かつ、その故障等の発生時に当該予備の機器に速やかに切り替えられるようにしなければならない。

（停電対策）

第十一条 事業用電気通信回線設備は、通常受けている電力の供給が停止した場合においてその取り扱う通信が停止することのないよう自家用発電機又は蓄電池の設置その他これに準ずる措置（交換設備にあつては、自家用発電機及び蓄電池の設置その他これに準ずる措置）が講じられていなければならない。

（誘導対策）

第十二条 線路設備は、**強電流電線**からの**電磁**誘導作用により事業用電気通信回線設備の機能に重大な支障を及ぼすおそれのある異常電圧又は異常電流が発生しないように設置しなければならない。

(防火対策等)

第十三条 事業用電気通信回線設備を収容し、又は設置する通信機械室は、**自動火災報知**設備及び消火設備が適切に設置されたものでなければならない。

2 事業用電気通信回線設備を収容し、又は設置し、かつ、当該事業用電気通信回線設備を工事、維持又は運用する者が立ち入る通信機械室に代わるコンテナ等の構造物（以下「コンテナ等」という。）及びとう道は、自動火災報知設備の設置及び消火設備の設置その他これに準ずる措置が講じられたものでなければならない。

(屋外設備)

第十四条 屋外に設置する電線（その中継器を含む。）、**空中線**及びこれらの附属設備並びに

これらを支持し又は保蔵するための工作物（次条の**建築物**を除く。次項において「屋外設備」という。）は、通常想定される**気象**の**変化**、振動、衝撃、圧力その他その設置場所における外部環境の影響を容易に受けないものでなければならない。

2 屋外設備は、公衆が容易にそれに触れることができないように設置されなければならない。

(事業用電気通信回線設備を設置する建築物等)

第十五条 事業用電気通信回線設備を収容し、又は設置する建築物及びコンテナ等は、次の各号に適合するものでなければならない。ただし、第一号にあつては、やむを得ず同号に規定する被害を受けやすい環境に設置されたものであつて、防水壁又は防火壁の設置その他の必要な防護措置が講じられているものは、この限りでない。

二 当該事業用電気通信回線設備を安全に設置することができる堅固で**耐久**性に富むものであること。

三 当該事業用電気通信回線設備が安定に動作する温度および湿度を維持することができること。

四 当該事業用電気通信回線設備を収容し、又は設置する通信機械室に、**公衆**が容易に立ち入り、又は**公衆**が容易に事業用電気通信回線設備に触れることができないよう**施錠**その他必要な措置が講じられていること。

(有線放送設備の線路と同一の線路を使用する事業用電気通信回線設備)

第十五条の二 有線放送設備（放送法施行規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十号）[第二条第四号](#)に規定する有線一般放送（以下単に「有線一般放送」という。）を行うための有線電気通信設備（再放送を行うための受信空中線その他放送の受信に必要な設備を含む。）及びこれに接続される受信設備をいう。以下同じ。）の線路（他の電気通信事業者により提供されるものを除く。以下同じ。）と同一の線路を使用する事業用電気通信回線設備は、次の各号に適合するものでなければならない。

一 事業用電気通信回線設備と有線放送設備（事業用電気通信回線設備と同一の線路を使用する部分を除く。以下この条において同じ。）との責任の分界を明確にするため、有線放送設備との間に分界点（以下この条において「分界点」という。）を有すること。

二 分界点において有線放送設備を切り離せること。

三 分界点において有線放送設備を切り離し又はこれに準ずる方法により当該事業用電気通信回線設備の正常性を確認できる措置が講じられていること。

四 有線一般放送の受信設備から副次的に発する電磁波による妨害を受けないように、次に掲げる要件を満たすこと。ただし、これらが同一の構内（これに準ずる区域内を含む。）又は同一の建物内にある場合は、

この限りでない。

イ 有線放送設備が有線電気通信設備を用いて行われるラジオ放送（ラジオ放送の多重放送を受信し、これを再送信することを含む。以下この条において同じ。）以外の有線一般放送を行うためのものである場合にあっては、利用者が端末設備等を接続する点と有線放送設備の受信者端子（[放送法施行規則第一百五十条第四号](#)の受信者端子をいう。）との間の分離度が二五デシベル以上であること

第二節 秘密の保持

(通信内容の秘匿措置)

第十七条 事業用電気通信回線設備は、利用者が端末設備等を接続する点において、他の通信の内容が電気通信設備の通常の使用の状態で判読できないように必要な秘匿措置が講じられなければならない。

2 有線放送設備の線路と同一の線路を使用する事業用電気通信回線設備は、電気通信事業者が、有線一般放送の受信設備を接続する点において、通信の内容が有線一般放送の受信設備の**通常**の使用の状態で

判読できないように必要な秘匿措置が講じられなければならない。

(蓄積情報保護)

第十八条 事業用電気通信回線設備に利用者の通信の内容その他これに係る情報を蓄積する場合にあつては、当該事業用電気通信回線設備は、当該利用者以外の者が端末設備等を用いて容易にその情報を**知得**し、又は破壊することを防止するため、当該利用者のみを与えた**識別符号**の照合確認その他の防止措置が講じられなければならない。

第三節 他の電気通信設備の損傷又は機能の障害の防止

(損傷防止)

第十九条 事業用電気通信回線設備は、利用者又は他の電気通信事業者の接続する電気通信設備（以下「接続設備」という。）を損傷するおそれのある電力若しくは電流を送出又は電圧若しくは光出力により送出するものであつてはならない。

(機能障害の防止)

第二十条 事業用電気通信回線設備は、接続設備の機能に障害を与えるおそれのある電気信号又は**光**信号を送出するものであつてはならない。

(漏えい対策)

第二十条の二 電気通信事業者は、総務大臣が別に告示するところに従い端末設備等と**交換**設備又は専用設備（専用役務の提供の用に供する事業用電気通信回線設備をいう。）との間の電気通信回線に伝送される信号の漏えいに関し、あらかじめ基準を定め、その基準を維持するように努めなければならない。

(保安装置)

第二十一条 落雷又は強電流電線との混触により線路設備に発生した異常電圧及び異常電流によつて接続設備を損傷するおそれのある場合は、**交流五〇〇ボルト**以下で動作する避雷器及び**七**アンペア以下で動作するヒューズ若しくは**五〇〇ミリアンペア**以下で動作する熱線輪からなる保安装置又はこれと同等の保安機能を有する装置が事業用電気通信回線設備と接続設備を接続する点又はその近傍に設置されていなければならない。

第四節 他の電気通信設備との責任の分界

(分界点)

第二十三条 事業用電気通信回線設備は、他の電気通信事業者の接続する電気通信設備との**責任**の**分界**を明確にするため、他の電気通信事業者の電気通信設備との間に分界点（以下この条及び次条において「分界点」という。）を有しなければならない。

2 事業用電気通信回線設備は、分界点において他の電気通信事業者が接続する電気通信設備から切り離せるものでなければならない。

(機能確認)

第二十四条 事業用電気通信回線設備は、分界点において他の電気通信設備を切り離し又はこれに準ずる方法により当該事業用電気通信回線設備の正常性を確認できる措置が講じられていなければならない。

第五節 音声伝送役務の提供の用に供する電気通信回線設備

第一款 アナログ電話用設備

(電源供給)

第二十七条 事業用電気通信回線設備は、第三十一条に規定する呼出信号の送出時を除き、端末設備等を接続する点において次の各号に掲げる条件に適合する通信用電源を供給しなければならない。

- 一 端末設備等を切り離した時の線間電圧が**四十二**ボルト以上かつ**五十三**ボルト以下であること。
- 二 両線間を三〇〇オームの純抵抗で終端した時の回路電流が一五ミリアンペア以上であること。
- 三 両線間を五〇オームの純抵抗で終端した時の回路電流が**一三〇**ミリアンペア以下であること。

(信号極性)

第二十八条 事業用電気通信回線設備は、次条に規定する**発呼**信号を受信できる状態において、前条で規定する電源の極性を端末設備等を接続する点において一方を地気（接地の電位をいう。）、他方を**負**極性としなければならない。

(監視信号受信条件)

第二十九条 事業用電気通信回線設備は、端末設備等を接続する点において当該端末設備等が送出する次の監視信号を受信し、かつ、認識できるものでなければならない。

- 一 端末設備等から発信を行うため、当該端末設備等の直流回路を**閉じ**て三〇〇オーム以下の直流抵抗値を形成することにより送出する監視信号（以下「**発呼**信号」という。）
- 二 端末設備等において当該端末設備等への着信に応答するため、当該端末設備等の直流回路を閉じて三〇〇オーム以下の直流抵抗値を形成することにより送出する監視信号（以下「**端末応答信号**」という。）
- 三 発信側の端末設備等において通話を終了するため、当該端末設備等の直流回路を開いて一メガオーム以上の直流抵抗値を形成することにより送出する監視信号（以下「**切断**信号」という。）
- 四 着信側の端末設備等において通話を終了するため、当該端末設備等の直流回路を開いて一メガオーム以上の直流抵抗値を形成することにより送出する監視信号（以下「**終話**信号」という。）

(その他の信号送出条件)

第三十二条 事業用電気通信回線設備は、次に掲げる場合は可聴音（耳で聴くことが可能な特定周波数の音をいう。以下同じ。）又は**音声**によりその状態を発信側の端末設備等に対して通知しなければならない。

- 一 端末設備等が送出する発呼信号を受信した後、**選択信号**を受信することが可能となつた場合
- 二 接続の要求をされた着信側の端末設備等を呼出し中である場合
- 三 接続の要求をされた着信側の端末設備等が着信可能な状態でない場合又は接続の要求をされた着信側の端末設備等への接続が不可能な場合

(可聴音送出条件)

第三十三条 事業用電気通信回線設備は、前条の各号において可聴音によりその状態を通知する場合は、次に定めるところにより、端末設備等を接続する点において可聴音を送出しなければならない。

- 一 前条第一号に定める場合に送出する可聴音（以下「**発信**音」という。）は、別表第五号に示す条件によること。
- 二 前条第二号に定める場合に送出する可聴音（以下「**呼出**音」という。）は、別表第五号に示す条件によること。
- 三 前条第三号に定める場合に送出する可聴音（以下「**話中**音」という。）は、別表第五号に示す条件によること。

(通話品質)

第三十四条 事業用電気通信回線設備に**端末設備等規則**（昭和六十年郵政省令第三十一号。以下「**端末規則**」という。）**第二条第二項第三号**に規定するアナログ電話端末であつて、総務大臣が別に告示する送話**ラウドネス定格**及び受話**ラウドネス定格**に適合するもの（以下この条、第三十五条の十一、第三十五条の十八第一項、第三十六条の三第一項及び第三十六条の五第一項において「**アナログ電話端末**」という。）を接続した場合の通話品質は、アナログ電話端末と端末回線に接続される**交換設備**との間の送話**ラウドネス定格**は一五デシベル以下であり、かつ、受話**ラウドネス定格**は六デシベル以下でなければならない。

2 **ラウドネス定格**の算出は、総務大臣が別に告示する方法によるものとする。

（接続品質）

第三十五条 事業用電気通信回線設備の接続品質は、**基礎トラヒック**（一日のうち、一年間を平均して呼量（一時間に発生した呼の**保留時間**の総和を一時間で除したものをいう。以下同じ。）が最大となる連続した一時間について一年間の呼量及び呼数の最大のものから順に**三〇**日分の呼量及び呼数を抜き取つてそれぞれ平均した呼量及び呼数又はその予測呼量及び予測呼数をいう。以下同じ。）について、次の各号に適合しなければならない。

（異なる電気通信番号の送信の防止）

第三十五条の二の三 電気通信事業者は、当該電気通信事業者が利用者に付与した電気通信番号について、当該利用者の発信に係る電気通信番号と異なる電気通信番号を端末設備等又は他の電気通信事業者に送信することがないように必要な措置を講じなければならない。ただし、他の利用者に対し、発信元を誤認させるおそれがない場合は、この限りでない。

第二款 総合デジタル通信用設備

（基本機能）

第三十五条の三 事業用電気通信回線設備の機能は、次の各号に適合しなければならない。

- 一 発信側の端末設備等からの発信を認識し、着信側の端末設備等に通知すること。
- 二 電気通信番号を認識すること。
- 三 着信側の端末設備等の応答を認識し、発信側の端末設備等に通知すること。
- 四 通信の終了を**認識**すること。

（緊急通報を扱う事業用電気通信回線設備）

第三十五条の六 緊急通報を扱う事業用電気通信回線設備については、次の各号に適合するものでなければならない。

- 一 緊急通報を、その発信に係る端末設備等の場所を管轄する警察機関等に接続すること。
- 二 緊急通報を発信した端末設備等に係る電気通信番号、その他当該発信に係る情報として、**総務大臣**が別に**告示する**情報を、当該緊急通報に係る警察機関等の端末設備に送信する機能を有すること。ただし、他の方法により同等の機能を実現できる場合は、この限りでない。
- 三 緊急通報を受信した端末設備から通信の終了を表す信号が送出されない限りその通話を継続する機能又は警察機関等に送信した電気通信番号による呼び返し若しくはこれに準ずる機能を有すること。

第三款 アナログ電話相当の機能を有するインターネットプロトコル電話用設備

（基本機能）

第三十五条の九 事業用電気通信回線設備の機能は、次の各号に適合しなければならない。

- 一 発信側の端末設備等からの発信を認識し、着信側の端末設備等に通知すること。
- 二 電気通信番号を認識すること。
- 三 着信側の端末設備等の応答を認識し、発信側の端末設備等に通知すること。
- 四 通信の終了を認識すること。
- 五 **ファクシミリ**による送受信が正常に行えること。

（総合品質）

第三十五条の十一 電気通信事業者は、当該電気通信事業者の設置する事業用電気通信回線設備（アナログ電話端末と接続できるものに限る。）に接続する端末設備等（インターネットプロトコルを使用してパケット交換網に接続するものに限る。）相互間における通話（アナログ電話端末との間の通話を含む。）の総合品質に関して、**総務大臣**が**別に告示**するところに従い、あらかじめ基準を定め、その基準を維持するように努めなければならない。ただし、当該端末設備等と国際中継回線を接続している国際交換設備との間の通話は、**この限りでない**。

(ネットワーク品質)

第三十五条の十二 電気通信事業者は、当該電気通信事業者の設置する事業用電気通信回線設備（電気通信番号規則第九条第一項第一号に規定する電気通信番号を用いて電気通信役務を提供するインターネットプロトコル電話用設備に限る。以下この条において同じ。）と当該電気通信回線設備に接続する端末設備等との間の分界点（以下この条において「端末設備等分界点」という。）相互間及び当該電気通信事業者の設置する事業用電気通信回線設備と他の電気通信事業者の電気通信設備（電気通信番号規則第九条第一項第一号に規定する電気通信番号を用いて電気通信役務を提供するインターネットプロトコル電話用設備に限る。）との間の分界点と端末設備等分界点との間のネットワーク品質に関して、総務大臣が別に告示するところに従い、あらかじめ基準を定め、その基準を維持するよう努めなければならない。

(安定品質)

第三十五条の十三 事業用電気通信回線設備は、当該事業用電気通信回線設備を介して提供される音声伝送役務がアナログ電話用設備を介して提供される音声伝送役務と同等の安定性が確保されるよう必要な措置が講じられなければならない。

(緊急通報を扱う事業用電気通信回線設備)

第三十五条の十四 第三十五条の六の規定は、電気通信番号規則第九条第一項第一号に規定する電気通信番号を用いて電気通信役務を提供するインターネットプロトコル電話用設備における緊急通報を扱う事業用電気通信回線設備について準用する。

(異なる電気通信番号の送信の防止)

第三十六条の八 第三十五条の二の三の規定は、電気通信番号規則第十条第一項第二号に規定する電気通信番号を用いて電気通信役務を提供するインターネットプロトコル電話用設備について準用する。

第四章 基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業の用に供する電気通信設備

第一節 電気通信設備の損壊又は故障の対策

(予備機器)

第三十八条

2 多重変換装置等の伝送設備において当該伝送設備に接続された電気通信回線に共通に使用される機器は、その機能を代替することができる予備の機器の設置若しくは配備の措置又はこれに準ずる措置が講じられ、かつ、その故障等の発生時に速やかに当該予備の機器と切り替えられるようにしなければならない。

(故障検出)

第三十九条 事業用電気通信設備は、電源停止、**共通制御**機器の**動作**停止その他電気通信役務の提供に直接係る機能に重大な支障を及ぼす故障等の発生時に、これを直ちに検出し、かつ、当該事業用電気通信設備を**維持**し、又は運用する者に**通知**する機能を備えなければならない。

(事業用電気通信設備の防護措置)

第三十九条の二 事業用電気通信設備は、利用者又は他の電気通信事業者の電気通信設備から受信したプログラムによつて当該事業用電気通信設備が当該事業用電気通信設備を設置する電気通信事業者の意図に反する動作を行うことその他の事由により電気通信役務の提供に重大な支障を及ぼすことがないよう当該プログラムの機能の制限その他の必要な防護措置が講じられなければならない。

(試験機器及び応急復旧機材の配備)

第四十条 事業用電気通信設備の工事、維持又は運用を行う事業場には、当該事業用電気通信設備の点検及び検査に必要な試験機器の配備又はこれに準ずる措置がなされていなければならない。

(異常ふくそう対策)

第四十一条 **交換設備**は、異常ふくそうが発生した場合に、これを検出し、かつ、通信の集中を規制する機能又はこれと**同等**の機能を有するものでなければならない。ただし、通信が同時に集中することがないようこれを制御することができる**交換設備**については、この限りでない。

（耐震対策）

第四十二条 事業用電気通信設備の据付けに当つては、通常想定される規模の地震による転倒又は移動を防止するため、床への緊結その他の耐震措置が講じられなければならない。

2 事業用電気通信設備は、通常想定される規模の地震による構成部品の接触不良及び脱落を防止するため、構成部品の固定その他の耐震措置が講じられたものでなければならない。

3 その故障等により電気通信役務の提供に直接係る機能に重大な支障を及ぼすおそれのある

事業用電気通信設備に関する前二項の耐震措置は、**大規模**な地震を考慮したものでなければならない。

（電源設備）

第四十三条 事業用電気通信設備の電源設備は、**平均繁忙時**に事業用電気通信設備の**消費電流**を

安定的に供給できる容量があり、かつ、供給**電圧**又は供給**電流**を常に事業用電気通信設備の**動作電圧**又は**動作電流**の変動許容範囲内に維持できるものでなければならない。

2 事業用電気通信設備の電力供給に直接係る電源設備の機器（蓄電池を**除く**。）は、その**機能**を**代替**することができる予備の機器の設置若しくは配備の措置又はこれに準ずる措置が講じられ、かつ、その故障等の発生時に速やかに当該予備の機器と**切り替え**られるようにしなければならない。

（停電対策）

第四十四条 事業用電気通信設備は、通常受けている電力の供給が停止した場合においてその取り扱う通信が停止することのないよう自家用発電機又は蓄電池の設置その他これに準ずる措置（交換設備にあつては、自家用発電機及び蓄電池の設置その他これに準ずる措置）が講じられていなければならない。

（誘導対策）

第四十四条の二 線路設備は、強電流電線からの電磁誘導作用により事業用電気通信設備の機能に重大な支障を及ぼすおそれのある**異常電圧**又は**異常電流**が発生しないように設置しなければならない。

（防火対策等）

第四十五条 事業用電気通信設備を収容し、又は設置する通信機械室は、自動火災報知設備及び消火設備が適切に設置されたものでなければならない。

2 事業用電気通信設備を収容し、又は設置し、かつ、当該事業用電気通信設備を工事、維持又は運用する者が立ち入るコンテナ等及びとう道は、自動火災報知設備の設置及び消火設備の設置その他これに準ずる措置が講じられたものでなければならない。

3 事業用電気通信設備を収容し、又は設置する通信機械室、コンテナ等及びとう道において、他の電気通信事業者に電気通信設備を設置する場所を提供する場合 は、当該電気通信設備が発火等により他の電気通信設備に損傷を与えないよう措置されたものであることを当該他の電気通信事業者からその旨を記載した書面の 提出を受ける方法その他の方法により確認しなければならない。

（屋外設備）

第四十六条 屋外に設置する電線（その中継器を含む。）、空中線及びこれらの附属設備並びにこれらを支持し又は保蔵するための工作物（次条の建築物を除く。次項において「屋外設備」という。）は、通常想定される

気象の変化、振動、衝撃、圧力その他その**設置場所**における**外部環境**の影響を容易に受けないものでなければならない。

第五節 音声伝送役務の提供の用に供する電気通信設備

(接続品質)

第五十二条 アナログ電話用設備の接続品質は、基礎トラヒックについて、次の各号に適合しなければならない。

一 アナログ電話用設備が発呼信号を受信した後、選択信号を受信可能となるまでの時間が $\boxed{三}$ 秒以上となる

確率が $\boxed{〇・〇一}$ 以下であること。

二 アナログ電話用設備が選択信号を受信した後、着信側の端末設備等に着信するまでの間に当該アナログ電話用設備により呼が損失となる確率が $\boxed{〇・一五}$ 以下であること。

三 アナログ電話用設備が選択信号送出終了を検出した後、発信側の端末設備等に対して着信側の端末設備等を呼び出し中であること又は着信側の端末設備等が着信可能な状態でないことの通知までの時間が $\boxed{三〇}$ 秒以下であること。ただし、二以上の電気通信事業者の設置する事業用電気通信回線設備を介する通信を行う場合及び本邦外の場所との間の通信を行う場合は、この限りでない。

電子署名及び認証業務に関する法律

(平成十二年五月三十一日法律第百二号)

最終改正：平成一八年三月三十一日法律第一〇号

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、電子署名に関し、電磁的記録の $\boxed{真正}$ な $\boxed{成立}$ の $\boxed{推定}$ 、特定認証業務に関する認定の制度その他必要な事項を定めることにより、電子署名の円滑な利 用の確保による情報の電磁的方式による流通及び情報処理の促進を図り、もって $\boxed{国民生活}$ の向上及び $\boxed{国民経済}$ の健全な発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「電子署名」とは、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）に記録することができる情報について行われる措置であって、次の要件のいずれにも該当するものをいう。

一 当該情報が当該措置を行った者の $\boxed{作成}$ に係るものであることを示すためのものであること。

二 当該情報について改変が行われていないかどうかを $\boxed{確認}$ することができるものであること。

2 この法律において「認証業務」とは、自らが行う電子署名についてその業務を利用する者（以下「利用者」という。）その他の者の求めに応じ、当該利用者が電子署名を行ったものであることを確認するために用いられる事項が $\boxed{当該利用者}$ に $\boxed{係るもの}$ であることを $\boxed{証明}$ する業務をいう。

3 この法律において「特定認証業務」とは、電子署名のうち、その方式に応じて本人 $\boxed{だけ}$ が行うことができるものとして主務省令で定める基準に適合するものについて行われる認証業務をいう。

第二章 電磁的記録の真正な成立の推定

第三条 電磁的記録であって情報を表すために作成されたもの（公務員が職務上作成したものを $\boxed{除く}$ 。）は、当該電磁的記録に記録された情報について本人による電子署名（これを行うために必要な符号及び物件を適正に管理することにより、本人だけが行うことができることとなるものに限る。）が行われているときは、 $\boxed{真正}$ に $\boxed{成立}$ したものと推定する。

端末設備等規則

(昭和六十年四月一日郵政省令第三十一号)

最終改正：平成二二年一〇月二五日総務省令第九一号

第一章 総則

(定義)

第二条

2 この規則の規定の解釈については、次の定義に従うものとする。

四 「移動電話用設備」とは、電話用設備であつて、端末設備又は**自営電気通信**設備との接続において電波を使用するものをいう。

八 「無線呼出用設備」とは、電気通信事業の用に供する電気通信回線設備であつて、無線によつて利用者に対する呼出し（これに付随する通報を**含む**。）を行うことを目的とする電気通信役務の用に供するものをいう。

十二 「専用通信回線設備」とは、電気通信事業の用に供する電気通信回線設備であつて、

特定の利用者に当該設備を専用させる電気通信役務の用に供するものをいう。

十八 「直流回路」とは、端末設備又は自営電気通信設備を接続する点において二線式の接続形式を有するアナログ電話用設備に接続して電気通信事業者の交換設備の動作の開始及び終了の制御を行うための回路をいう。

第二章 責任の分界

(責任の分界)

第三条 利用者の接続する端末設備（以下「端末設備」という。）は、事業用電気通信設備との責任の分界を明確にするため、事業用電気通信設備との間に分界点を有しなければならない。

2 **分界点**における接続の方式は、端末設備を電気通信回線ごとに事業用電気通信設備から容易に**切り離せる**ものでなければならない。

第三章 安全性等

(漏えいする通信の識別禁止)

第四条 端末設備は、事業用電気通信設備から漏えいする通信の内容を**意図的に識別**する機能を有してはならない。

(鳴音の発生防止)

第五条 端末設備は、事業用電気通信設備との間で鳴音（電氣的又は音響的結合により生ずる共振状態をいう。）を発生することを防止するために**総務大臣が別に告示する**条件を満たすものでなければならない。

(絶縁抵抗等)

第六条 端末設備の機器は、その電源回路と筐体及びその電源回路と事業用電気通信設備との間に次の絶縁抵抗及び絶縁耐力を有しなければならない。

一 絶縁抵抗は、使用電圧が三〇〇ボルト以下の場合にあつては、**〇・二**メガオーム以上であり、三〇〇ボルトを超え七五〇ボルト以下の直流及び三〇〇ボルトを超え六〇〇ボルト以下の交流の場合にあつては、**〇・四**メガオーム以上であること。

二 絶縁耐力は、使用電圧が七五〇ボルトを超える直流及び六〇〇ボルトを超える交流の場合にあつては、その使用電圧の一・五倍の電圧を連続して**一〇**分間加えたときこれに耐えること。

2 端末設備の機器の金属製の台及び筐体は、接地抵抗が**一〇〇**オーム以下となるように接地しなければならない。ただし、安全な場所に危険のないように設置する場合にあつては、この限りでない。

(過大音響衝撃の発生防止)

第七条 通話機能を有する端末設備は、通話中に受話器から過大な音響衝撃が発生することを防止する機能を備えなければならない。

(配線設備等)

第八条 利用者が端末設備を事業用電気通信設備に接続する際に使用する線路及び保安器その他の機器（以下「配線設備等」という。）は、次の各号により設置されなければならない。

- 一 配線設備等の評価雑音電力（通信回線が受ける妨害であつて人間の聴覚率を考慮して定められる実効的雑音電力をいい、誘導によるものを含む。）は、絶対レベルで表した値で定常時においてマイナス六四デシベル以下であり、かつ、最大時においてマイナス五八デシベル以下であること。
- 二 配線設備等の電線相互間及び電線と大地間の絶縁抵抗は、直流二〇〇ボルト以上の一の電圧で測定した値で一メガオーム以上であること。
- 四 事業用電気通信設備を損傷し、又はその機能に障害を与えないようにするため、総務大臣が別に告示するところにより配線設備等の設置の方法を定める場合にあつては、その方法によるものであること。

(端末設備内において電波を使用する端末設備)

第九条 端末設備を構成する一の部分と他の部分相互間において電波を使用する端末設備は、次の各号の条件に適合するものでなければならない。

- 一 総務大臣が別に告示する条件に適合する識別符号（端末設備に使用される無線設備を識別するための符号であつて、通信路の設定に当たつてその照合が行われるものをいう。）を有すること。
- 二 使用する電波の周波数が空き状態であるかどうかについて、総務大臣が別に告示するところにより判定を行い、空き状態である場合にのみ通信路を設定するものであること。ただし、総務大臣が別に告示するものについては、この限りでない。
- 三 使用される無線設備は、一の筐体に収められており、かつ、容易に開けることができないこと。ただし、総務大臣が別に告示するものについては、この限りでない。

第四章 電話用設備に接続される端末設備

第一節 アナログ電話端末

(基本的機能)

第十条 アナログ電話端末の直流回路は、発信又は応答を行うとき閉じ、通信が終了したとき開くものでなければならない。

(発信の機能)

第十一条 アナログ電話端末は、発信に関する次の機能を備えなければならない。

- 一 自動的に選択信号を送出する場合にあつては、直流回路を閉じてから三秒以上経過後に選択信号の送を開始するものであること。ただし、電気通信回線からの発信音又はこれに相当する可聴音を確認した後に選択信号を送出する場合にあつては、この限りでない。
- 二 発信に際して相手の端末設備からの応答を自動的に確認する場合にあつては、電気通信回線からの応答が確認できない場合選択信号送出終了後二分以内に直流回路を開くものであること。
- 三 自動再発信（応答のない相手に対し引き続いて繰り返し自動的に行う発信をいう。以下同じ。）を行う場合（自動再発信の回数が一五回以内の場合を除く。）にあつては、その回数は最初の発信から三分間に二回以内であること。この場合において、最初の発信から三分を超えて行われる発信は、別の発信とみなす。
- 四 前号の規定は、火災、盗難その他の非常の場合にあつては、適用しない。

(選択信号の条件)

第十二条 アナログ電話端末の選択信号は、次の条件に適合するものでなければならない。

- 二 押しボタンダイヤル信号にあつては、別表第二号の条件

別表第二号 押しボタンダイヤル信号の条件（第12条第2号関係）

第1 ダイヤル番号の周波数（省略）

- 注1 低群周波数とは、697Hz、770Hz、852Hz及び941Hzをいい、
高群周波数とは、1,209Hz、1,336Hz、1,477Hz及び1,633Hzをいう。

(直流回路の電氣的条件等)

第十三条 直流回路を閉じているときのアナログ電話端末の直流回路の電氣的条件は、次のとおりでなければならない。

一 直流回路の直流抵抗値は、二〇ミリアンペア以上一〇ミリアンペア以下の電流で測定した値で

五〇オーム以上**三〇〇**オーム以下であること。ただし、直流回路の直流抵抗値と電気通信事業者の交換設備からアナログ電話端末までの線路の直流抵抗値の和が五〇オーム以上一、七〇〇オーム以下の場合にあつては、この限りでない。

二 ダイアルパルスによる選択信号送出時における直流回路の静電容量は、三マイクロファラド以下であること。

2 直流回路を開いているときのアナログ電話端末の直流回路の電氣的条件は、次のとおりでなければならない。

一 直流回路の直流抵抗値は、**一**メガオーム以上であること。

二 直流回路と大地の間の絶縁抵抗は、直流二〇〇ボルト以上の一の電圧で測定した値で**一**メガオーム以上であること。

三 呼出信号受信時における直流回路の静電容量は、三マイクロファラド以下であり、インピーダンスは、七五ボルト、一六ヘルツの交流に対して二キロオーム以上であること。

3 アナログ電話端末は、電気通信回線に対して直流の電圧を加えるものであつてはならない。

(漏話減衰量)

第十五条 複数の電気通信回線と接続されるアナログ電話端末の回線相互間の漏話減衰量は、一、五〇〇ヘルツにおいて**七〇**デシベル以上でなければならない。

第二節 移動電話端末

(位置登録制御)

第二十二條 移動電話端末は、位置登録制御（移動電話端末が、移動電話用設備に位置情報（移動電話端末の位置を示す情報をいう。以下同じ。）の登録を行うことをいう。）に関する次の機能を備えなければならない。

一 移動電話用設備からの位置情報が移動電話端末に記憶されているそれと一致しない場合のみ、

位置情報の**登録**を**要求**する信号を送出するものであること。ただし、移動電話用設備からの指示があつた場合にあつては、この限りでない。

二 移動電話用設備からの位置情報の登録を確認する信号を受信した場合にあつては、移動電話端末に記憶されている位置情報を**更新**し、かつ、**保持**するものであること。

(受信レベル通知機能)

第二十四條 移動電話端末は、受信レベルの通知に関する次の機能を備えなければならない。

一 移動電話用設備から指定された条件に基づき、移動電話端末の周辺の移動電話用設備の指定された**制御チャネル**の受信レベルについて検出を行い、指定された時間間隔ごとに移動電話用設備にその結果を通知するものであること。

二 **通話チャネル**の受信レベルと移動電話端末の周辺の移動電話用設備の**制御チャネル**の最大受信レベルが移動電話用設備から指定された条件を満たす場合にあつては、その結果を移動電話用設備に通知するものであること。

(重要通信の確保のための機能)

第二十八條 移動電話端末は、重要通信を確保するため、移動電話用設備からの**発信**の規制を要求する信号を**受信**した場合にあつては、**発信しない**機能を備えなければならない。

(漏話減衰量)

第三十一條 複数の電気通信回線と接続される移動電話端末の回線相互間の漏話減衰量は、

一、五〇〇ヘルツにおいて七〇デシベル以上でなければならない。

第六章 総合デジタル通信用設備に接続される端末設備

(基本的機能)

第三十四条の二 総合デジタル通信端末は、次の機能を備えなければならない。ただし、総務大臣が別に告示する場合はこの限りでない。

- 一 発信又は応答を行う場合にあっては、呼設定用メッセージを送出するものであること。
- 二 通信を終了する場合にあっては、呼切断用メッセージを送出するものであること。

(発信の機能)

第三十四条の三 総合デジタル通信端末は、発信に関する次の機能を備えなければならない。

- 一 発信に際して相手の端末設備からの応答を自動的に確認する場合にあっては、電気通信回線からの応答が確認できない場合呼設定メッセージ送出終了後二分以内に呼切断用メッセージを送出するものであること。
- 二 自動再発信を行う場合（自動再発信の回数が一五回以内の場合を除く。）にあっては、その回数は最初の発信から三分間に二回以内であること。この場合において、最初の発信から三分を超えて行われる発信は、別の発信とみなす。
- 三 前号の規定は、火災、盗難その他の非常の場合にあっては、適用しない。

(緊急通報機能)

第三十四条の四 総合デジタル通信端末であつて、通話の用に供するものは、緊急通報を発信する機能を備えなければならない。

(電氣的条件等)

第三十四条の五 総合デジタル通信端末は、総務大臣が別に告示する電氣的条件及び光学的条件のいずれかの条件に適合するものでなければならない。

2 総合デジタル通信端末は、電気通信回線に対して直流の電圧を加えるものであつてはならない。

第七章 専用通信回線設備又はデジタルデータ伝送用設備に接続される端末設備

(漏話減衰量)

第三十四条の九 複数の電気通信回線と接続される専用通信回線設備等端末の回線相互間の漏話減衰量は、

- 一、五〇〇ヘルツにおいて七〇デシベル以上でなければならない。

電気通信主任技術者規則

(昭和六十年四月一日郵政省令第二十七号)

最終改正：平成二二年二月二六日総務省令第一一号

第一章 総則

(電気通信主任技術者の選任等)

第三条 [法第四十五条第一項](#)の規定による電気通信主任技術者の選任は、次に掲げるところによるものとする。

- 一 次の表の上欄に掲げる事業用電気通信設備を直接に管理する事業場ごとに、それぞれ当該事業場に常に勤務する者であつて、同表の下欄に掲げるもののうちから行うこと。

イ 事業用電気通信設備 (線路設備及びこれに附属する設備を除く。)	伝送交換主任技術者資格者証の交付を受けている者
ロ 線路設備及びこれに附属する設備	線路主任技術者資格者証の交付を受けている者

- 2 前項各号の規定にかかわらず、**総務大臣**が別に告示する場合は、前項第一号の表の上欄に掲げる事業用電気通信設備の種別に応じ、同号の規定による選任に代えて同号の事業場を直接統括する事業場ごとに電気通信主任技術者を選任し、又は当該電気通信主任技術者若しくは前項各号の規定により選任された電気通信主任技術者に他の事業場若しくは都道府県において選任すべき電気通信主任技術者を兼ねさせることができる。

(選任等の届出)

第四条 [法第四十五条第二項](#)の規定による届出をしようとする者は、別表第一号様式の電気通信主任技術者選任又は解任届出書を総務大臣に提出しなければならない。

第五章 電気通信主任技術者資格者証の交付

(資格者証の交付の申請)

第三十九条 [法第四十六条第三項](#)各号のいずれかに該当する者であつて、資格者証の交付を受けようとするものは、別表第十二号様式の電気通信主任技術者資格者証交付申請書に次に掲げる書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

- 一 **氏名**及び**生年月日**を証明する書類

(資格者証の交付)

第四十条 総務大臣は、前条の申請があつたときは、別表第十三号様式の資格者証を交付する。

- 2 前項の規定により資格者証の交付を受けた者は、事業用電気通信設備の工事、維持及び運用に関する専門的な知識及び能力の向上を図るように努めなければならない。

(資格者証の再交付)

第四十二条 資格者証の交付を受けている者は、**氏名**に変更を生じたとき又は資格者証を汚し、破り若しくは失つたために資格者証の再交付の申請をしようとするときは、別表第十四号様式の申請書に次に掲げる書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

- 一 資格者証(資格者証を失つた場合を除く。)
- 三 **氏名**の変更の事実を証する書類(**氏名**に変更を生じたときに限る。)

(資格者証の返納)

第四十三条 [法第四十七条](#)の規定により資格者証の返納を命ぜられた者は、その処分を受けた日から**十**日以内にその資格者証を総務大臣に返納しなければならない。資格者証の再交付を受けた後、失つた資格者証を発見したときも同様とする。

- 2 資格者証の交付を受けている者が死亡し、又は失そうの宣告を受けたときは、[戸籍法](#)(昭和二十二年法律第二百二十四号)による死亡又は失そう宣告の届出義務者は、遅滞なくその資格者証を総務大臣に返納しなければならない。

総務省告示第49号

平成二十二年二月二十六日 総務大臣 原口 一博

電気通信主任技術者規則（以下「規則」という。）第三条第二項の規定に基づき、総務大臣が別に告示する場合は、次の各項に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各項に掲げる場合とする。

- 一 規則第三条第二項の規定により電気通信主任技術者を選任し、又は同条第一項 第一号若しくは同条第二項の規定により選任された電気通信主任技術者に他の事業場（当該事業場に常に勤務する者のうちに電気通信主任技術者資格者証の交付を受けている者がいない場合に限る。）において選任すべき電気通信主任技術者を兼ねさせる場合次の各号のいずれにも適合する場合
- 1 規則第三条第二項の規定により選任される電気通信主任技術者又は他の事業場の電気通信主任技術者を兼務することとなる者（以下「兼務主任技術者等」という。）が、直接統括される事業場又は兼務することとなる事業場に速やかに到達できること。
- 2 これらの事業場において直接に管理される電気通信設備に障害が生じた場合には、予備設備への切り替え等の**障害防止**のための応急措置が直ちに行われること。
- 3 これらの事業場に係る電気通信設備の工事、維持及び運用上必要な事項が兼務主任技術者等に容易に連絡できるよう措置されていること。
- 4 これらの事業場の電気通信設備の巡視、点検及び検査の結果が兼務主任技術者等に報告されること。

電気通信主任技術者選任又は解任届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名

印

次のとおり電気通信主任技術者の選任又は解任をしたので、電気通信事業法第45条第2項の規定により届け出ます。

電気通信主任技術者を選任又は解任した事業場の名称及び所在地若しくは都道府県名		
選任した電気通信主任技術者	氏名及び生年月日	
	住 所	
	勤務先の名称及び所在地	
	電気通信主任技術者資格者証の種類及び番号	
	電気通信主任技術者が電気通信主任技術者の職務以外の職務を行っているときは、その職務内容	
	電気通信主任技術者の監督に係る電気通信設備の概要	
	選任年月日	
解任した電気通信主任技術者	氏名及び生年月日	
	電気通信主任技術者資格者証の種類及び番号	
	解任年月日	

有線電気通信法

(昭和二十八年七月三十一日法律第九十六号)

最終改正：平成二二年一二月三日法律第六五号

(目的)

第一条 この法律は、有線電気通信設備の設置及び使用を規律し、有線電気通信に関する秩序を確立することによつて、**公共の福祉**の**増進**に寄与することを目的とする。

(有線電気通信設備の届出)

第三条 有線電気通信設備を設置しようとする者は、次の事項を記載した書類を添えて、設置の工事の開始の日の**二週間**前まで(工事を要しないときは、設置の日から**二週間**以内)に、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

- 一 有線電気通信の**方式**の別
- 二 設備の設置の**場所**
- 三 設備の**概要**

2 前項の届出をする者は、その届出に係る有線電気通信設備が次に掲げる設備(総務省令で定めるものを除く。)に該当するものであるときは、同項各号の事項のほか、その使用の**態様**その他総務省令で定める事項を併せて届け出なければならない。

- 一 二人以上の者が共同して設置するもの
- 二 他人(電気通信事業者(**電気通信事業法**(昭和五十九年法律第八十六号)**第二条第五号**に規定する電気通信事業者をいう。以下同じ。))を除く。)の設置した有線電気通信設備と相互に接続されるもの
- 三 他人の通信の用に供されるもの

(本邦外にわたる有線電気通信設備)

第四条 本邦内の場所と本邦外の場所との間の有線電気通信設備は、電気通信事業者がその事業の用に供する設備として設置する場合を除き、設置してはならない。ただし、特別の事由がある場合において、総務大臣の許可を受けたときは、この限りでない。

(設備の検査等)

第六条 総務大臣は、この法律の施行に**必要**な**限度**において、有線電気通信設備を設置した者からその設備に関する報告を徴し、又はその職員に、その事務所、営業所、工場若しくは事業場に立ち入り、その設備若しくは**帳簿書類**を検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

3 第一項の規定による検査の**権限**は、**犯罪捜査**のために認められたものと解してはならない。

(設備の改善等の措置)

第七条 総務大臣は、有線電気通信設備を設置した者に対し、その設備が第五条の技術基準に適合しないため他人の設置する有線電気通信設備に妨害を与え、又は人体に危害を及ぼし、若しくは物件に損傷を与えると認めるときは、その妨害、危害又は損傷の防止又は除去のため**必要**な**限度**において、その設備の**使用**の**停止**又は改造、修理その他の措置を命ずることができる。

2 総務大臣は、第三条第二項に規定する有線電気通信設備(同項の総務省令で定めるものを除く。)を設置した者に対しては、前項の規定によるほか、その設備につき通信の秘密の確保に支障があると認めるとき、その他その設備の運用が適切でないため**他人**の**利益**を阻害すると認めるときは、その支障の除去

その他当該**他人**の**利益**の確保のために**必要**な**限度**において、その設備の改善その他の措置をとるべきことを勧告することができる。

(非常事態における通信の確保)

第八条 総務大臣は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、有線電気通信設備を設置した者に対し、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは**電力**の供給の確保若しくは秩序の維持のために必要な通信を行い、又はこれらの通信を行うためその有線電気通信設備を**他の者**に**使用**させ、若しくはこれを**他**の有線電気通信設備に**接続**すべきことを命ずることができる。

国際電気通信連合憲章

第1条 (連合の目的)

- (3) (a) すべての種類の電気通信の改善及び**合理的利用**のため、すべての構成国の間における**国際協力**を維持し及び増進すること。
- (4) (b) 電気通信の分野において開発途上国に対する技術援助を促進し及び提供すること、その実施に必要な**物的資源**、**人的資源**及び資金の移動を促進すること並びに情報の取得を促進すること。
- (5) (c) 電気通信業務の能率を増進し、その**有用**性を増大し、及び公衆によるその利用をできる限り普及するため、**技術的手段**の発達及びその最も能率的な運用を促進すること。

第33条 (国際電気通信業務を利用する公衆の権利)

(179) 構成国は、公衆に対し、国際公衆通信業務によって通信する権利を承認する。各種類の通信において、**業務**、料金及び保障は、すべての**利用者**に対し、いかなる優先権又は**特恵**も与えることなく同一とする。

第34条 (電気通信の停止)

- (180) 1 構成国は、**国内法令**に従って、国の安全を害すると認められる**私報**又はその法令、公の秩序若しくは善良の風俗に反すると認められる**私報**の伝送を停止する**権利**を留保する。この場合には、**私報**の全部又は一部の停止を直ちに発信局に通知する。ただし、その通知が国の安全を害すると認められる場合は、この限りでない。
- (181) 2 構成国は、また、**国内法令**に従って、他の私用の電気通信であって国の安全を害すると認められるもの又はその法令、公の秩序若しくは善良の風俗に反すると認められるものを**切断**する**権利**を留保する。

第37条 (電気通信の秘密)

(184) 1 構成国は、国際通信の**秘密**を確保するため、使用される電気通信のシステムに適合するすべての可能な措置をとることを約束する。

有線電気通信設備令

(昭和二十八年七月三十一日政令第百三十一号)

最終改正：平成一三年一二月二一日政令第四二一号

(定義)

第一条 この政令及びこの政令に基づく命令の規定の解釈に関しては、次の定義に従うものとする。

一 電線 有線電気通信（送信の場所と受信の場所との間の線条その他の導体を利用して、電磁的方式により信号を行うことを含む。）を行うための導体（絶縁物又は保護物で被覆されている場合は、これらの物を含む。）

であつて、強電流電線に重畳される通信回線に係るもの**以外**のもの

二 絶縁電線 絶縁物**のみ**で被覆されている電線

三 ケーブル 光ファイバ並びに光ファイバ以外の絶縁物及び保護物で被覆されている電線

四 強電流電線 強電流電気の伝送を行うための導体（絶縁物又は保護物で被覆されている場合は、これらの物を**含む**。）

五 線路 送信の場所と受信の場所との間に設置されている電線及び

これに係る**中継器**その他の機器（これらを支持し、又は保蔵するための工作物を**含む**。）

六 支持物 電柱、支線、つり線その他電線又は強電流電線を支持するための工作物

七 離隔距離 線路と他の物体（線路を含む。）とが気象条件による位置の変化により最も**接近**した場合におけるこれらの物の間の距離

八 音声周波 周波数が**二〇〇**ヘルツを超え、**三、五〇〇**ヘルツ以下の電磁波

九 高周波 周波数が**三、五〇〇**ヘルツを超える電磁波

十 絶対レベル 一の皮相電力の一ミリワットに対する比をデシベルで表わしたもの

十一 平衡度 通信回線の**中性点**と**大地**との間に起電力を加えた場合におけるこれらの間に生ずる電圧と通信回線の端子間に生ずる電圧との比をデシベルで表わしたもの

(使用可能な電線の種類)

第二条の二 有線電気通信設備に使用する電線は、絶縁電線又はケーブルでなければならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。

(通信回線の平衡度)

第三条 通信回線（導体が光ファイバであるものを除く。以下同じ。）の平衡度は、一、〇〇〇ヘルツの交流において**三四**デシベル以上でなければならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。

(線路の電圧及び通信回線の電力)

第四条 通信回線の線路の電圧は、**一〇〇**ボルト以下でなければならない。ただし、電線として**ケーブル**のみを使用するとき、又は人体に危害を及ぼし、若しくは**物件**に損傷を与えるおそれがないときは、この限りでない。

第六条 道路上に設置する電柱、架空電線と架空強電流電線とを架設する電柱その他の総務省令で定める電柱は、総務省令で定める安全係数をもたなければならない。

2 前項の安全係数は、その電柱に**架設する物**の重量、電線の不平均張力及び総務省令で定める風圧荷重が加わるものとして計算するものとする。

第七条の二 架空電線の支持物には、取扱者が昇降に使用する足場金具等を地表上一・八メートル未満の高さに取り付けてはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。

(架空電線と他人の設置した架空電線等との関係)

第九条 架空電線は、他人の設置した架空電線との離隔距離が三〇センチメートル以下となるように設置してはならない。ただし、その他人の承諾を得たとき、又は設置しようとする架空電線（これに係る中継器その他の機器を含む。以下この条において同じ。）が、その他人の設置した架空電線に係る作業に支障を及ぼさず、かつ、その他人の設置した架空電線に損傷を与えない場合として総務省令で定めるときは、この限りでない。

第十条 架空電線は、他人の建造物との離隔距離が三〇センチメートル以下となるように設置してはならない。ただし、その他人の承諾を得たときは、この限りでない。

第十一条 架空電線は、架空強電流電線と交差するとき、又は架空強電流電線との水平距離がその架空電線若しくは架空強電流電線の支持物のうちいずれか**高い**ものの高さに相当する距離以下となるときは、総務省令で定めるところによらなければ、設置してはならない。

第十二条 架空電線は、総務省令で定めるところによらなければ、架空強電流電線と同一の支持物に架設してはならない。

（地中電線）

第十四条 地中電線は、地中強電流電線との離隔距離が三〇センチメートル（その地中強電流電線の電圧が七、〇〇ボルトを超えるものであるときは、六〇センチメートル）以下となるように設置するときは、総務省令で定めるところによらなければならない。

第十五条 地中電線の金属製の被覆又は管路は、地中強電流電線の金属製の被覆又は管路と電氣的に接続してはならない。但し、電気鉄道又は電気軌道の帰線から漏れる直流の電流による腐しよくを防止するため接続する場合であつて、総務省令で定める設備をする場合は、この限りでない。

（海底電線）

第十六条 海底電線は、他人の設置する海底電線又は海底強電流電線との水平距離が**五〇〇**メートル以下となるように設置してはならない。ただし、**その他人**の承諾を得たときは、この限りでない。

（屋内電線）

第十七条 屋内電線（光ファイバを除く。以下この条において同じ。）と大地との間及び屋内電線相互間の絶縁抵抗は、直流一〇〇ボルトの電圧で測定した値で、**一**メガオーム以上でなければならない。

第十八条 屋内電線は、屋内強電流電線との離隔距離が三〇センチメートル以下となるときは、総務省令で定めるところによらなければ、設置してはならない。

（有線電気通信設備の保安）

第十九条 有線電気通信設備は、総務省令で定めるところにより、絶縁機能、避雷機能その他の保安機能をもたなければならない。

有線電気通信設備令施行規則

(昭和四十六年二月一日郵政省令第二号)

最終改正：平成二三年六月二九日総務省令第七一号

(定義)

第一条 この省令の規定の解釈に関しては、次の定義に従うものとする。

- 三 強電流絶縁電線 絶縁物のみで被覆されている強電流電線
- 六 低周波 周波数が二〇〇ヘルツ以下の電磁波
- 八 低圧 直流にあつては七五〇ボルト以下、交流にあつては六〇〇ボルト以下の電圧

(使用可能な電線の種類)

第一条の二 令第二条の二ただし書に規定する総務省令で定める場合は、絶縁電線又はケーブルを使用することが困難な場合において、他人の設置する有線電気通信設備に妨害を与えるおそれがなく、かつ、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれのないように設置する場合とする。

(架空電線の支持物と架空強電流電線との間の離隔距離)

第四条 令第五条第二号に規定する総務省令で定める値は、次の各号の場合において、それぞれ当該各号のとおりとする。

- 一 架空強電流電線の使用高圧が低圧又は高圧であるときは、次の表の上欄に掲げる架空強電流電線の使用電圧及び種別に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる値以上とすること。

架空強電流電線の使用電圧及び種別		離隔距離
低圧		三〇センチメートル
高圧	強電流ケーブル	三〇センチメートル
	その他の強電流電線	六〇センチメートル

- 二 架空強電流電線の使用電圧が特別高圧であるときは、次の表の上欄に掲げる架空強電流電線の使用電圧及び種別に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる値以上とすること。

架空強電流電線の使用電圧及び種別		離隔距離
三五、〇〇〇ボルト以下のもの	強電流ケーブル	五〇センチメートル
	特別高圧強電流絶縁電線	一メートル
	その他の強電流電線	二メートル

(架空電線の高さ)

第七条 令第八条に規定する総務省令で定める架空電線の高さは、次の各号によらなければならない。

- 一 架空電線が道路上にあるときは、横断歩道橋の上にあるときを除き、路面から五メートル（交通に支障を及ぼすおそれが少ない場合で工事上やむを得ないときは、歩道と車道との区別がある道路の歩道上においては、二・五メートル、その他の道路上においては、四・五メートル）以上であること。
- 二 架空電線が横断歩道橋の上にあるときは、その路面から三メートル以上であること。
- 三 架空電線が鉄道又は軌道を横断するときは、軌条面から六メートル（車両の運行に支障を及ぼすおそれがない高さが六メートルより低い場合は、その高さ）以上であること。

(屋内電線と屋内強電流電線との交差又は接近)

第十八条 令第十八条の規定により、屋内電線が低圧の屋内強電流電線と交差し、又は同条に規定する距離以内に接近する場合には、屋内電線は、次の各号に規定するところにより設置しなければならない。

- 三 屋内電線と屋内強電流電線とを同一の管等に収めて設置しないこと。ただし、次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。
 - イ 屋内電線と屋内強電流電線との間に堅ろうな隔壁を設け、かつ、金属製部分に特別保安接地工事を施したダクト又はボックスの中に屋内電線と屋内強電流電線を収めて設置するとき。
 - ロ 屋内電線が、特別保安接地工事を施した金属製の電氣的遮へい層を有するケーブルであるとき。
 - ハ 屋内電線が、光ファイバその他金属以外のもので構成されているとき。

（保安機能）

第十九条

- 4 令第十九条の規定により、有線電気通信設備の機器の金属製の台及びきよう体並びに架空電線のちよう架用線は、接地しなければならない。ただし、安全な場所に危険のないように設置する場合は、この限りでない。
- 5 令第十九条の規定により、架空地線に内蔵又は外接して設置される光ファイバを導体とする架空電線に接続する電線は、架空地線（当該架空電線の金属製部分を含む。）と電氣的に接続してはならない。ただし、雷又は強電流電線との混触により、人体に危害を及ぼし、若しくは物件に損傷を与えるおそれがない場合は、この限りでない。

電波法

（昭和二十五年五月二日法律第百三十一号）

最終改正：平成二三年六月二四日法律第七四号

第一章 総則

（定義）

第二条 この法律及びこの法律に基づく命令の規定の解釈に関しては、次の定義に従うものとする。

- 一 「電波」とは、三百万メガヘルツ以下の周波数の電磁波をいう。
- 三 「無線電話」とは、電波を利用して、音声その他の音響を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 四 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための電氣的設備をいう。
- 五 「無線局」とは、無線設備及び無線設備の操作を行う者の総体をいう。
- 但し、受信のみを目的とするものを含まない。
- 六 「無線従事者」とは、無線設備の操作又はその監督を行う者であつて、総務大臣の免許を受けたものをいう。

第三章 無線設備

（電波の質）

第二十八条 送信設備に使用する電波の周波数の偏差及び幅、高調波の強度等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。

（受信設備の条件）

第二十九条 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度をこえて他の無線設備の機能に支障を与えるものであつてはならない。

第五章 運用

第一節 通則

（目的外使用の禁止等）

第五十二条 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項（特定地上基幹放送局については放送事項）の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。

- 一 遭難通信（船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥つた場合に遭難信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。以下同じ。）
- 二 緊急通信（船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合その他緊急の事態が発生した場合に緊急信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。以下同じ。）
- 三 安全通信（船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防するために安全信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。以下同じ。）
- 四 非常通信（地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。以下同じ。）